
特集：スウェーデンの社会保障—グローバル化経済の中での苦悩と挑戦— 趣 旨

グローバル経済の中で：苦悩と挑戦：北欧福祉社会のしなやかでタフな挑戦

果敢で柔軟な政策対応

北欧型といわれる普遍主義型福祉体系は、常に環境変化に柔軟・敏速に対応する経済政策を必要としている。果敢な挑戦主義の勇気がなければ超絶的な高負担政策など不可能。21世紀初頭時点で、意欲的研究者を揃えて本特集を企画したのは高く評価できる。いずれもが、これからの北欧福祉社会論をリードする研究者である。

第二次大戦後、常に「もうダメ福祉国家」「黄昏の福祉国家」「漂流する福祉国家」など繰り返し批判を受けてきた。その都度、失望・揺らぎ・落ち込みを経験しながらも、「どっこいまだまだ」と蘇生してきた。

基本的には全国民を対象とする普遍主義型であるため、福祉財政の急膨張に悩まされてきた。フリーライダーやイージーライダーの増殖は常に、特に、心のゆとりを奪うような低成長期には、激しい批判の対象になってきた。競争力維持と成長経済、財政健全化は、膨大な既得権益者を抱える高負担型福祉社会の前提条件である。

1990年代は北欧にとってことさら暗澹の時であった。バブルの崩壊、金融危機の発生、そして深刻な経済危機。単年度赤字も対GDP比で10%を超える国もあった（スウェーデン）。構造改革は社民党政権でも中道右派連合政権でも進められた。そして2000年代に入ると、「どっこいまだまだ」論を勢いづかせる国際数値が発表された。国際競争力でも、財政健全度でも、女性の社会参加率でも、経済格差でも国際比較では、「やっぱり北欧」という印象を与える統計が発表された。特に、スウェーデンの復調ぶりが著しい。

「ヨーロッパで最良の財務大臣」。2011年には、『フィナンシャル・タイムズ』がアンダシュ・ボリィをそう評価したこともあった。「スウェーデンは過去数年間、頭を水面よりかなり上に上げたまま泳いでいる。ヨーロッパのほとんどの国は、水面が上昇しているため、顔を水面下につけたまま泳いでいる。そんな姿を見慣れていると、スウェーデンの好調ぶりが印象的である。スウェーデン経済は、第二次大戦後最悪の経済不況から、着実に回復したあと、2011年にはヨーロッパ最強の経済になった」。(Ivana Ludvitch, Sweden: Clean Bill of Health, in *New European Economy*, p.22-23).

2000年代の世界的経済不況時代、スウェーデンは、ある意味で、素早く、そして見事に立ち直って見せた。EU諸国が軒並み財政難と財政赤字に苦悩している中で、EUの財政原則を軽やかにクリアし続けることに成功した。財政赤字をGDPの3%以下に抑えた。アイルランド、ギリシャ、イギリス、スペイン、ポルトガルが財政政策の劣等生だとすれば、スウェーデンは断トツの優等生であった。2009年も2010年も3%以下に抑えたのはスウェーデンとエストニアだけであった。(Roch D. nr28 2010s.12)

2009年の第二四半期に不況から脱した。2010年の第一四半期の前に成長アクセルを踏む前に、既に成長率が確実に上昇していた。四半期比較だと2.1%の成長率であった。2011年も依然として好調を維持した。しかし、風はそれほど順風だけではない。欧州諸国で債務残高肥大化が深まった。金融不安を目の当たりにして、北欧の好調国家も楽観論に安穩としてはいられなかった。だが、結果として、多くの隣国が直面している困難を考えたら、GDPで4.0%の成長という数字は、見事な実績である。その間、グローバル化の進行で、競争力確保が福祉財源調達条件であった。中道右派政権は福祉サービスの削減・縮小を強力に断行している。一国時系列比較をすると、「悲鳴が聞こえるほど」と表現できようが、国際空間比較をすると「無駄を切り落としただけ」かもしれない。制度改革の内容は各論文を参照されたい。

展望：高い政治的信頼がライフライン

2010年『ニューズウィーク』誌が、未来が有望な国のランキングを発表した。「どの国が住むのに適しているか」を調査の狙いにして、教育・健康・生活の質・経済的競争力・政治風土、の5変数でランクをつけた。総合的には、1位フィンランド、2位スイス、3位スウェーデン、4位オーストラリア、5位ルクセンブルグ、6位ノルウェー、という順位であった。中でも、生活の質というカテゴリーではノルウェーが他の国の上位に来ている。

そのノルウェーで悲劇が発生した。ウトーヤ島での大量殺戮事件である。福祉国家の寛大さは、生活困窮者・難民の吸引装置となっている。難民が殺到し、多文化主義が不可避の現象になっている。長らく北欧はその貧しさのために、「移民を送り出す国」であった。それは20世紀初頭まで続いた。だが、1960年代以後、「移民を受け入れる国」に変身している。急速な多文化主義は目に見えない亀裂を生み出している。この数年、ナショナリズム政党が出現し、発言力を強めている。成長の陰で経済格差は確実に拡大している。失業者、高齢者、長期療養者、在住外国人へのシワ寄せと並行して排斥型ナショナリズムの台頭。新しい対決線が次第に顕在化している。北欧はどう対応するか。興味は尽きない。本特集が日本における福祉充実と財政再建論のヒントの一部になればと切望している。

日本では消費税10%が議論の中心。スウェーデンが10%に引き上げたのは1967年。実に45年前の出来事である。1990年に25%に引き上げた国から見ると日本はのんびり。評価は別として北欧の備えは早い。

(岡澤憲芙 早稲田大学教授)